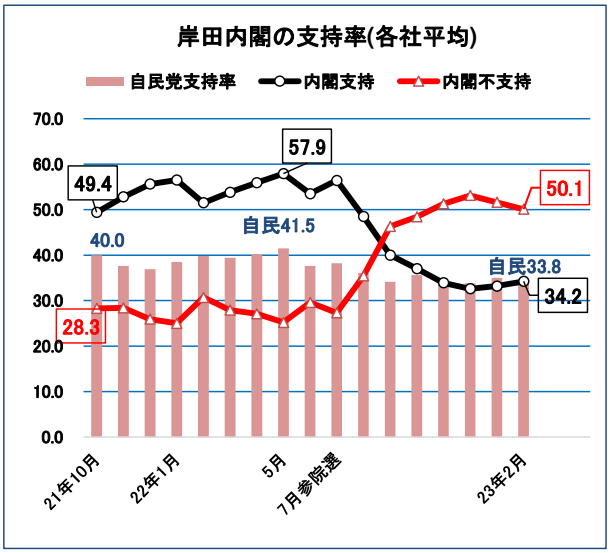
直近の世論調査から－2023. 3. 10(軽い内閣による重い決断-防衛・子ども・原発)

1．「低位安定?」の内閣支持率は34. 2%…防衛費増額･増税反対は変わらず



内閣支持率

2月	支持	不支持
日経2.27	43	49
毎日2.20	26	64
読売2.20	41	47
朝日2.21	35	53
共同2.14	33.6	47.7
時事2.16	27.8	42.2
NHK2.13	36	41
JNN2.6	35.5	62.2
ANN2.20	29.5	44.8
平均	34.2	50.1
1月平均	33.2	51.6
増減	1.0	−1.5
参考FNN	40.6	52.6

① 2023 年度政府予算案は、2 月 28 日衆院を通過し､3 月中の成立が確定した。一般会計の歳出総額は 114 兆円を超え、うち防衛費は約 6 兆 8 千億円で、いずれも過去最大となった。

2 月の岸田内閣支持率は 34.2%(不支持 50.1%)。昨年 12 月に「支持 32.6%･不支持 53.1%」にまで落下して以降、低迷状態が続いている。図を見て分かるとおり、岸田内閣の支持のピークは昨年 5 月(支持 57.9%･不支持 25.2%)。参院選を経て安倍氏銃撃、国葬の強行決定、旧統一教会問題や物価高の逆風に遭い支持を失いながらも､岸田首相が国会や与党論議さえ軽んじて独断に近い｢決断｣をしてきたのが「防衛費 GDP 比 2%」「異次元の少子化対策」「原発政策の大転換」だった。この三つは、首相にしてみれば、世論の歓迎を受ける起死回生策となるはずのものだったが、思惑通りには進んでいないようだ。

防衛費を増額(1.5倍･43兆円)すること

	賛成	反対
NHK2.13	40	40
朝日2.21	40	51
FNN2.20	39.6	54.5
2月3社平均	39.9	48.5
1月5社平均	40.9	50.0
22/12月9社平	46.3	42.6

防衛費増額のために増税することに

	賛成	反対
NHK2.13	23	64
1月7社平均	27.3	65.6
12月4社平均	26.9	67.4

②防衛費の「国内総生産（GDP）比 2%」に増額し、その財源を国債で賄う案は、ウクライナ戦争という情勢下、もとは安倍氏が生前唱えていたのだが、昨年 12 月の閣議決定直後の世論調査では「賛成 46.3%・反対 42.6%」と世論はこれを歓迎するかのような傾向を見せた。しかし 1 月には逆転し、2 月直近の調査でも「賛成 39.9%･反対 48.5%」と反対が多数となっているのは変わらない。ましてや「防衛費増額のために増税すること」には、当初から反対多数で 2 月 NHK 調査でも「賛成 23%･反対 64%」と、昨年 12 月以来「賛成は約 1/4・反対が約 2/3」という傾向は変わらない。

昨年 11 月から 12 月にかけて、内閣府は「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」を実施したが「自衛隊に関心がある人が過去最高の 78．2 %だった」と発表。「自衛隊を増強した方がよいと考える人が初めて 4 割を超え、調査開始以来、最も多くなった」という(3.7 各社報道)。

ロシアのウクライナ侵攻から 1 年。世界の平和と安全保

気球撃墜(武器使用基準緩和)に賛成

	賛成	反対
読売2.20	70	22
ANN2.20	61	22
日経2.27	72	21
平均	67.7	21.7

ウクライナ支援は更に強化すべか

	強化すべき	そう思わない
読売2.20	64	24
日経2.27	66	26
平均	65.0	25.0

首相のウクライナ侵攻への対応

	評価する	評価しない
朝日2.21	40	42

ウクライナへの武器提供は

	武器提供を	反対
日経2.27	16	76

障問題は歴史的な転機を迎えており、台湾危機も経た日本でも、漠然とした中国･北朝鮮・ロシアからの防備に備えるという感情が拡がっていることは否めない。

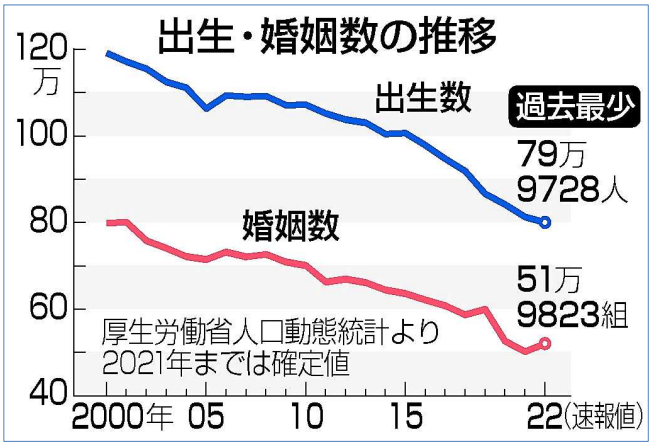
2 月にはアメリカでの中国の偵察用気球撃墜(4 日)が国際政治問題化した。中国は偵察気球問題は「米国が作った外交危機」と批判。日本国内でも防衛省は、他国の気球が飛来した場合に自衛隊が武器を使える要件について緩和を検討すると表明(15 日)。世論調査でも、この気球撃墜(武器使用基準緩和)に「賛成が 67.7%･反対は 21.7%」(3 社平均)という傾向が出た。

「ウクライナ支援をさらに強化すべきか」との問いには「強化すべき 65%･そう思わない 25%」(読売･日経)と支援強化論が未だ優勢だが、「岸田首相のウクライナ侵攻への対応」には「評価する」が 40%、「評価しない」42%と、首相のリーターシップへの期待は大きくはない。ましてやたびたび浮上する「ウクライナへの武器提供」の主張については「武器提供に賛成」は 16%にとどまり、「武器提供には反対」が 76%と国内世論はまだまだ冷静である。

2. 少子化対策・同性婚・夫婦別姓で問われる自民党改憲案

首相の少子化対策に期待(評価)するか

	期待･評価する	期待できない
JNN2.6	33	61
読売2.20	64	27
朝日2.21	36	60
2月3社平均	44.3	49.3
1月2社平均	30.5	64.0



③先月のレポートでも紹介されたように、日本の少子化対策の必要性は、1990 年の「1.57 ショック」以来 30 年近く俎上に上がってきていた。今年 4 月にはこども家庭庁が発足するが、2 月 28 日に発表された 2022 年の年間出生数は 79 万 9728 人。1899 年の統計開始以降、初めて 80 万人を割り、過去最少の出生数となった。少子化対策は差し迫った最優先課題で、岸田首相は「異次元の少子化対策」「子ども予算の倍増」を掲げたものの、その内容が著しく根拠のないことが指摘されている。

2 月 27 日の衆院予算委員会では「子ども予算倍増」を巡る追及を受け、首相は「最初から国内総生産（GDP）比いくらだとか、今の予算と比較してどうかといった数字ありきではない」と声を荒らげたが、子ども予算を倍増すると最初に宣言したのは、岸田首相自身である。

首相の「少子化対策に期待するか」との問いに対しては、「期待･評価する」が 1 月は 30.5%にすぎず「期待できない」が 64.0%だったが、2 月の調査では「期待･評価する」44.3%(期待できない 49.3%)と、やや評価が持ち直してはいるものの、なお批判的な声の方が多い。

世論調査では、「こども予算を倍増する」こと自体には「賛成」が 68.5%と賛成多数なのだが、防衛費問題と同様に、この財源を「増税(負担増)で賄う」ことに対しては「賛成 39.5%･反対 51.2%」と反対が多数で、懐疑的になっているようだ。※ NHK 調査の設問では「増税」という言葉には触れていない模様。

子ども関連予算を倍増することに

	賛成	反対
JNN2.6	68	19
NHK2.13	69	17
平均	68.5	18.0

同予算の財源を増税(負担増)で

	賛成	反対
JNN2.6	40	51
毎日2.20	23	63
NHK2.13	55	35
FNN2.20	39.8	55.8
平均	39.5	51.2

④「異次元の少子化対策」の柱の中心となっているのは、児童手当の拡充である。中学生以下に月 1 万～ 1 万 5,000 円を支給している現在の児童手当について、所得制限を撤廃することや、対象を高校生まで拡大する案が議論されている。

これには自民党の茂木幹事長が、党内の結論が出ていない中で突然、「所得制限の撤廃」を訴えたため波紋を呼んだ(1.25)。彼らが 10 年前に散々こ

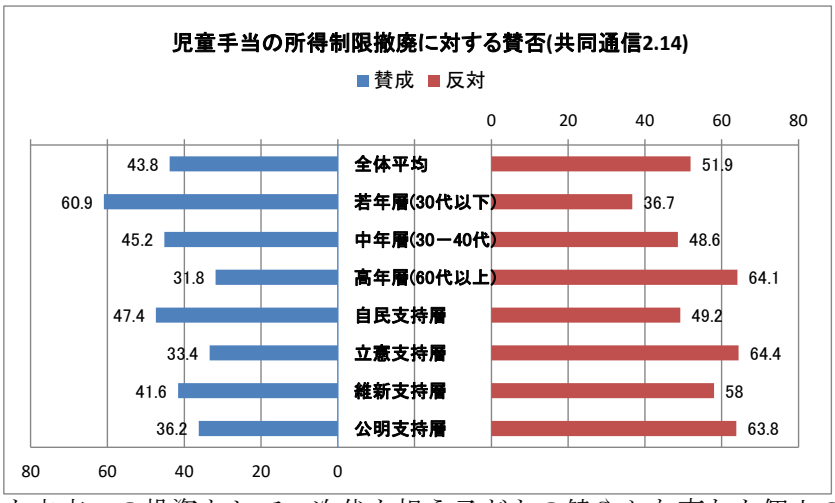
き下ろした民主党政権の「子ども手当」の考え方を、今になって踏襲するというからだ。当時の民主党政権は子ども手当の創設に当たり「子どもは社会で育てる」ことを掲げていた。

児童手当の所得制限撤廃に

	賛成	反対
JNN2.6	33	56
NHK2.13	34	48
共同2.14	43.8	51.9
時事2.16	28.5	52.6
毎日2.20	39	49
読売2.20	47	45
朝日2.21	42	54
ANN2.20	40	45
FNN2.20	37.6	56.9
日経2.27	38	54
平均	38.3	51.2

ただし２月の世論調査では児童手当の所得制限を撤廃することには「賛成が 38.3%・反対は 51.2%」（全社平均）と反対派が多数となっているのだ。自民党の世耕参院幹事長は早速「高級マンションに住んで、高級車を乗り回している人にまでこういった支援をするのかというのが世論調査で出てきているんだろう」と実施の見直しを示唆した。

この調査項目では共同通信は属性別の内訳を公表した。それによると、全体平均は児童手当の所得制限撤廃に「賛成が 43.8%･反対 51.9%」なのだが、若年層（30 代以下）では「賛成が 60.9%･反対 36.7%」と、子育て中の世代では賛成派が圧倒している。高齢層（60 代以上）では「「賛成 31.8%･反対 64.1%」と若年層とは真逆の反応だ。政党支持層で見ても、自民党支持層でも「賛成が 47.4%･反対 49.2%」と反対が多数。



少し問題なのは、民主党を継いだ立憲民主党の支持層でも「賛成が 33.4%･反対 64.4%」と反対派が多数になっていることだ。「所得制限の撤廃」は、かつての自民党とは「目指すべき社会像」理念の違いを示す象徴的な政策の一つなのだが、この理解が伝わっていないようだ。現在の厚労省は「子ども手当については、子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するものであり、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築に向けた大きな第一歩であると考えています。」と軌道修正した考え方を掲載している。

しかし西村経産相は２月１日「所得制限撤廃は、高所得者優遇になる」と発言。萩生田政調会長も「児童手当の所得制限の撤廃よりも新婚世帯への住居支援が優先」との考えを示した。自民党の本音は、今なお「子供は家庭で育てるもの」という一面が強調された理念にあり、これにこだわり続ける限り、少子化対策が実効性を持つとは考えにくい。

今回の調査結果は、野党支持層にあっては即自的には格差批判を反映したものと考えられるが、「富裕層優遇になる」という考えに対しては、民主党はかねてから「所得の高い世帯からは、所得税の累進性を高めるなどして、別の形で負担をお願いすべき」との考えだ。

⑤２月４日、荒井元秘書官が「同性婚、見るのも嫌だ。隣に住んでいたら嫌だ」との差別発言で更迭されたが、首相自身が同性婚を認める法制化への見解を問われて「極めて慎重に検討すべき課題」「家族観や価値観、社会が変わってしまう課題」という答弁

同性婚の差別発言と秘書官更迭は

	政権に影響	影響ない
時事2.16	57.0	32.7

岸田首相の国会答弁「家族観や価値観社会が変わってしまう課題だ」の評価

	適切だ	そう思わない
共同2.14	32.2	57.7

同性婚(法制化)についての賛否は

	賛成	反対
NHK2.13	54	29
共同2.14	64.0	24.9
毎日2.20	54	26
読売2.20	66	24
朝日2.21	72	18
ANN2.20	59	26
日経2.27	65	24
FNN2.20	71.0	19.6
2月8社平均	63.1	23.9

LGBT理解増進法について

	必要・賛成だ	必要ない
共同2.14	64.3	24.1
ANN2.20	62	13
朝日2.21	51	39
FNN2.20	64.1	26.5
平均	60.4	25.7

選択的夫婦別姓に

	賛成	反対
ANN2.20	65	25

(2.1)をしていたように、今回の差別発言が政権の考えと異なるという主張には疑問符が付く。

世論調査では同性婚(その法制化)には 63.1%が賛成しているように、既に社会は変わっているのだ。

同様に 2021 年 5 月、超党派議員連盟で合意されたものの自民党の保守派が反発し、国会提出が見送られた LGBT 理解増進法についても、今回の世論調査でも「必要・賛成だ」が 60.4%、「反対・必要ない」が 25.7%となっている。

更に長年の課題でもある選択的夫婦別姓問題は、政府法制審議会が、民法改正案の要綱を答申したのが 1996 年。夫婦同姓を「合憲」としつも夫婦別姓制度導入は政治が決めるべきだとする最高裁判決は、2015 年、2016 年と 2 回出されている。世論は既に選択的夫婦別姓を当然のこととして受け止めようとしているにも拘わらず、「伝統的家族観」を重くみる自民党議員の反対で実現されていない。今回の調査でも選択的夫婦別姓に「賛成 65%・反対 25%」となっている。

昨年の旧統一協会問題でクローズアップもされたように、自民党には伝統的な家族観に基づく子育て、結婚、性の平等問題で、世間の常識に遅れた価値観が根強く残っている。

その根源は家族や結婚、性の平等にかかわる自民党の「憲法 24 条の改定案」に見られる。特に改憲案の第 1 項に新設された「家族優位の条項」が端的だ。24 条 1 項の「婚姻は両性の合意のみで成立」とする条文から、自民党案は「のみ」を削除している。第 2 項の改憲案は「配偶者の選択」「住居の選定」を削除し、代わりに「扶養」「後見」「親族」の文言を追加していることから、明らかな戦前の“イエ制度”回帰が読み取れる。家長優先主義の家族観、結婚観が LGBT 問題、選択的夫婦別姓問題否定の根源にある。岸田首相はこの党内矛盾をごまかし「現実主義的対応」などというまやかしの言葉で政局を乗り切ろうとしているのだ。

【憲法第24条(家族、婚姻等に関する基本原則)】	【自民党による改憲案】
	一　家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない。
一　婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。	二　婚姻は、両性の合意に基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
二　配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。	三　家族、扶養、後見、婚姻及び離婚、財産権、相続並びに親族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

3．原発回帰に転換するのか

⑥岸田政権は昨年 12 月に取りまとめた「GX（グリーントランスフォーメーション）基本方針」で、原子力発電を「脱炭素効果の高い電源」と見なし、「最大限の活用」に舵を切った。さらに 2 月には原発建て替えの推進や運転期間を最大「60 年超」に延ばすことを明記した「ＧＸ実現に向けた基本方針」を閣議決定した。福島第 1 原発事故以来の原子力政策を転換した背景には、これまでも指摘してきたように、ロシアのウクライナ侵攻で原油などエネルギー価格の高騰と国際的な脱炭素社会への動きが背景にある。エネルギー安全保障が優先課題に掲げられる。

この原子力政策の転換に対しては、世論は「やむをえ

原発の再稼働についての賛否

	賛成	反対
朝日2.21	51	42

電気料金の値上げは

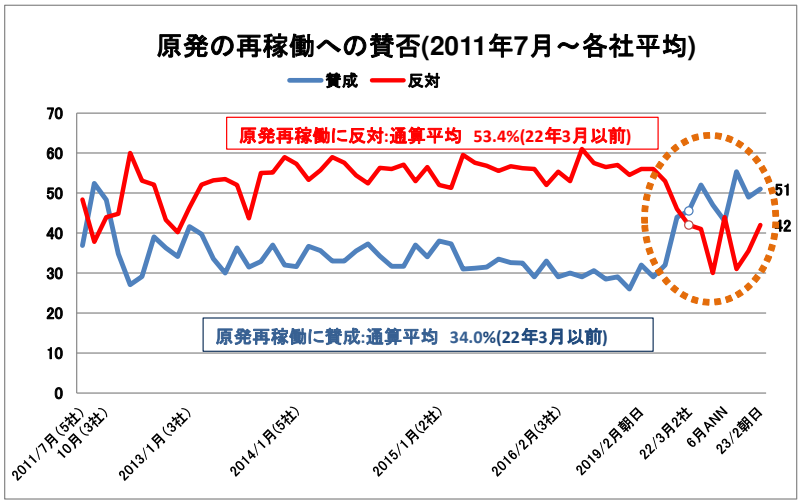
	やむを得ない	そう思わない
ANN2.20	52	40

原発処理水の海洋放出に

	賛成	反対
毎日2.20	47	43

原発運転期間延長・廃炉の建て替え
※原子力政策の転換に

	賛成・評価す	反対
朝日2.21	45	46
ANN2.20	49	34
2月2社平均	47.0	40.0
1月JNN/毎日	42.5	42.0
12月4社平均	48.8	37.8



否も同様で、昨年ウクライナ戦争以降は賛否が逆転したものの、定せず動揺しているかのようだ。2 月は再稼働に「賛成が 51%・反対 42%」だった。

ちなみに福島原発事故からウクライナ戦争までの 11 年余の平均をとってみると、原発再稼働問題は再稼働に「賛成は、通算平均で 34.0%、反対は 53.4%」とほぼ安定した反対世論が形成されていた事が見える。この 1 年は賛否がジグザグしつつも平均してみると「賛成 49.0%・反対 37.9%」という数値になっており、なお変化の余地が残っている様子だ。

福島原発から出る放射性物質トリチウムを含む処理水の海洋放出も秒読み段階になっている。2 月調査では海洋放出に「賛成は 47%・反対 43%」。1 月は「同 44.0%・43.5%」だったから、これも賛成派やや優位で拮抗したまま推移している。

原発回帰はこのまま進んでいくのだろうか。こうした中で 3 月 6 日に発表されたマスコミ各社が加盟する日本世論調査会の全国世論調査(郵送方式・調査は 1-2 月)に注目したい。

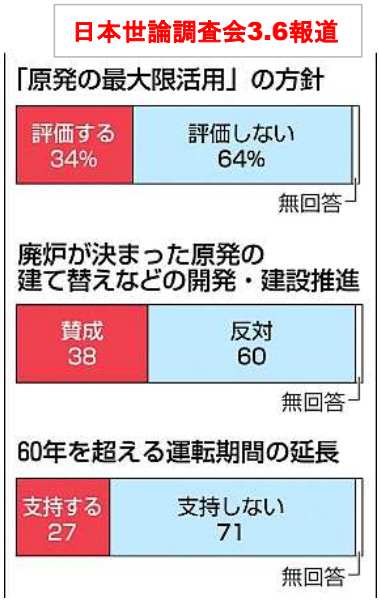
◎政府の原発活用方針を「評価しない」は 64 %、「評価する」は 34 %。

◎廃炉が決まった原発の建て替えなど開発・建設推進については「賛成」が 38%、「反対」が 60 %。

◎原発の運転期間を、審査などで停止していた期間の分を延長する 60 年超の運転について「支持しない」が 71 %というものだった。

ない」ものとして受け入れながらも、なお揺れ動いているのが実態のようだ。世論調査では原子力政策の転換を「賛成・評価する」とした答えは昨年 12 月は 48.8%、「反対・評価しない」が 37.8%だったものが(4 社平均)、1 月は「賛成 42.5%・反対 42.0%」(2 社)、そして 2 月はまた「賛成 47.0%・反対 40.0%」(2 社)と、やや賛成は優位だが拮抗した状態も見られる。

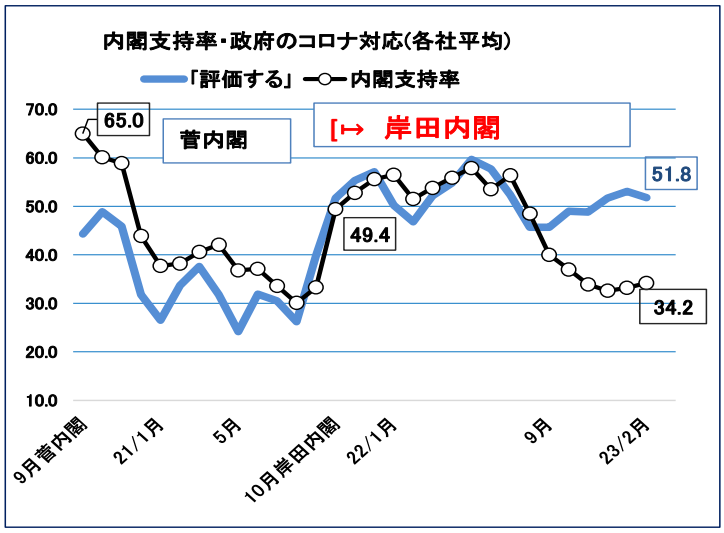
原発の再稼働についての賛



4. その他、新型コロナ対応、日銀総裁交代、政党支持率など

新型コロナに対する政府の対応は

	評価する	評価しない
時事2.16	48.3	25.8
読売2.20	60	32
毎日2.20	28	48
日経2.27	68	27
FNN2.20	54.5	34.3
2月5社平均	51.8	33.4
1月8社平均	53.1	36.0



⑦新型コロナは感染者数･死者数とも落ち着いてきている。これに応じて政府のコロナ対応に対する評価も「可もなく不可もなく」といった感じで、2 月は「評価する 51.8%･評価しない 33.4%」となって図としてもフラット化してきた。内閣支持率との連動は、とりあえずは考慮せずとも良いようだ。

新型コロナの分類を感染症 2 類から 5 類に引き下げる事への抵抗感もなくなり、2 月はこの措置に｢賛成は 58.8%･反対が 24.5%｣にまで落ち着いた。

マスク着用も 3 月 13 日からは「個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねる」となったが、これに対しても「賛成は 65.2%･反対 27.9%」とおおむね世論は受け入れている。だがただちにマスク着用を止めるかどうかについては戸惑いがあり､｢変わらず着用する｣が 42.6%、「外したり着けたり／外す場面を増やす｣というのが 41.4%と、ほぼ拮抗した反応にある。

新型コロナの2類→5類に引き下げる

	賛成	反対
2月4社平均	58.8	24.5
1月6社平均	56.0	34.8

マスク着用を3.13から個人判断に

	賛成	反対
FNN2.20	65.2	27.9

日経2.27 ①適切だ 47 ②早すぎる 30 ③遅すぎる 15

マスク着用について

5社平均 ①変わらず着ける 42.6 ②外す場面を増やす 41.4 ③マスク着けない 7.2

日銀総裁交代で経済影響に期待するか

	期待する	期待しない
朝日2.21	67	27

日銀新総裁に植田氏を起用

	評価する	評価しない
日経2.27	48	18

日銀の金融緩和政策について今後は

	継続すべき	修正すべき
毎日2.20	23	45
ANN2.20	22	48
日経2.27	39	39
FNN2.20	26.5	57.3
平均	27.6	47.3

⑦注目されていた日銀総裁人事は、次の総裁に経済学者の植田和男氏を起用するという政府人事案は国会で同意され、植田氏は、来月就任し、戦後初の学者出身の総裁が誕生する。黒田総裁の後任として日銀の新しい体制を担う植田氏は「これまでの路線を受け継ぎ、当面 2 %の物価安定目標を目指して大規模緩和を継続する」という姿勢を示している。

黒田氏の｢異次元の金融緩和｣には批判的意見も多いが、今回の植田新総裁人事を「評価する」というのが 48%、｢評価しない｣が 18%と余りはっきりとした反応にはなっていない。これまでの「金融緩和政策を継続すべきか否か｣を聴いた問いでも､｢修正すべき｣が 47.3%と､｢継続すべき｣27.6%より多数となっている。ただし「日銀総裁交代で経済影響に良い効果が出ること」に「期待する」のは 67%と、「期待しない」27%を圧倒して、世論の反応は明確だ。

⑧政党支持率は以下の通り。今回も大きな変化は見られない。

政党支持率

2月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	参政	支持なし
日経2.27	39	9	2	4	3	−	8	2	−	−	27
毎日2.20	26	12	4	3	5	1	11	5	1	2	28
読売2.20	35	6	1	4	2	0	4	1	1	2	39
朝日2.21	31	6	2	4	3	0	4	2	1	1	43
共同2.14	38.2	8.5	3.1	4.1	5.0	0.9	8.7	1.8	0.6	1.3	24.8
時事2.16	23.4	3.8	0.8	4.3	1.6	0.2	3.6	0.5	0.4	0.3	58.4
NHK2.13	38.0	5.4	1.3	3.3	2.7	0.4	4.1	0.9	0.1	0.6	35.3
JNN2.6	31.7	6.5	1.8	2.0	2.3	0.6	4.2	1.1	0.2	0.9	45.1
ANN2.20	42.3	8.5	1.9	3.7	3.4	0.5	6.2	1.4	0.5	0.7	23.9
平均	33.8	7.3	2.0	3.6	3.1	0.5	6.0	1.7	0.6	1.1	36.1
1月平均	35.0	7.3	1.9	3.6	2.8	0.4	5.7	1.4	0.7	1.1	36.3
増減	−1.1	−0.0	0.1	−0.0	0.3	0.1	0.3	0.3	−0.1	−0.0	−0.3
参考FNN	35.4	5.5	1.5	3.6	2.1	0.8	5.6	1.3	0.5	0.7	40.7

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

（北海道世論調査会まとめ）